

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（2事業年度分）

（単位：千円）

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)		29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>35,373,403</b>	<b>33,693,221</b>	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>35,147,224</b>	<b>33,691,374</b>
(1)現金	278,491	431,817	(1)貯金	35,076,339	33,590,161
(2)預金	24,583,705	23,490,483	(2)借入金	15,357	11,665
系統預金	24,580,186	23,487,898	(3)その他の信用事業負債	23,614	57,634
系統外預金	3,519	2,585	未払費用	17,304	7,132
(3)貸出金	10,534,223	9,748,270	その他の負債	6,310	50,502
(4)債務保証見返	31,914	31,914	(4)債務保証	31,914	31,914
(5)その他の信用事業資産	24,550	40,966	<b>2. 共済事業負債</b>	<b>295,021</b>	<b>338,324</b>
未収収益	19,945	31,182	(1)共済借入金	55,907	140
その他資産	4,605	9,784	(2)共済資金	135,255	241,112
(6)貸倒引当金(控除)	△ 79,480	△ 50,229	(3)共済未払利息	569	3
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>56,425</b>	<b>1,731</b>	(4)未経過共済付加収入	103,290	97,069
(1)共済貸付金	55,907	1,510	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>1,655,928</b>	<b>1,677,546</b>
(2)共済未収利息	569	3	(1)経済事業未払金	402,398	348,330
(3)その他の共済事業資産	136	218	(2)経済受託債務	1,176,452	1,250,340
(4)貸倒引当金(控除)	△ 187	0	(3)その他の経済事業負債	77,078	78,876
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>1,869,447</b>	<b>2,058,505</b>	<b>4. 雑負債</b>	<b>119,458</b>	<b>121,328</b>
(1)経済事業未収金	711,449	693,838	(1)未払法人税等	5,000	16,000
(2)経済受託債権	536,247	723,035	(2)資産除去債務	2,660	2,660
(3)棚卸資産	427,224	447,387	(3)その他の負債	111,798	102,668
購買品	421,129	443,355	<b>5. 諸引当金</b>	<b>283,943</b>	<b>278,955</b>
その他棚卸資産	6,095	4,032	(1)賞与引当金	31,191	32,003
(4)その他の経済事業資産	281,189	284,123	(2)退職給付引当金	252,752	246,952
預託家畜	0	0			
その他の経済事業資産	281,189	284,123	<b>負債の部合計</b>	<b>37,501,574</b>	<b>36,107,527</b>
(5)貸倒引当金(控除)	△ 86,662	△ 89,878	<b>(純資産の部)</b>		
<b>4. 雑資産</b>	<b>63,976</b>	<b>53,594</b>	<b>1. 組合員資本</b>	<b>2,863,337</b>	<b>2,930,737</b>
(1)雑資産	64,228	53,600	(1)出資金	1,805,138	1,791,617
(2)貸倒引当金(控除)	△ 252	△ 6	(2)利益剰余金	1,079,661	1,178,447
<b>5. 固定資産</b>	<b>1,307,813</b>	<b>1,314,530</b>	利益準備金	795,000	795,000
(1)有形固定資産	1,306,794	1,313,701	その他利益剰余金	284,661	383,447
減価償却資産	4,644,444	4,670,832	特別積立金	194,000	246,300
減価償却累計額(控除)	△ 3,794,639	△ 3,814,120	当期末処分剰余金	90,661	137,147
土地	456,989	456,989	(うち当期剰余金)	△ 75,289	107,704
建設仮勘定	0	0	(3)処分未済持分	△ 21,462	△ 39,327
(2)無形固定資産	1,019	829			
<b>6. 外部出資</b>	<b>1,621,365</b>	<b>1,844,365</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>2,863,337</b>	<b>2,930,737</b>
(1)外部出資	1,621,365	1,844,365			
系統出資	1,491,850	1,714,850			
系統外出資	39,515	39,515			
子会社等出資	90,000	90,000			
(2)外部出資等損失引当金(控除)	0	0			
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>72,482</b>	<b>72,318</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>40,364,911</b>	<b>39,038,264</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>40,364,911</b>	<b>39,038,264</b>

## 2. 損益計算書（2事業年度分）

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)		29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
<b>1. 事業総利益</b>	<b>1,125,974</b>	<b>1,171,695</b>	(9)保管事業収益	22,183	21,698
(1)信用事業収益	380,498	383,333	(10)保管事業費用	9,158	11,034
資金運用収益	359,776	364,209	<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>13,025</b>	<b>10,664</b>
うち預金利息	123,550	142,822	(11)加工事業収益	299,347	243,253
うち有価証券利息	0	0	(12)加工事業費用	254,066	204,831
うち貸出金利息	222,069	206,567	<b>加工事業総利益</b>	<b>45,281</b>	<b>38,422</b>
うちその他受入利息	14,157	14,820	(13)利用事業収益	616,618	626,005
役務取引等収益	13,329	13,703	(14)利用事業費用	527,941	529,111
その他経常収益	7,393	5,421	<b>利用事業総利益</b>	<b>88,677</b>	<b>96,894</b>
(2)信用事業費用	106,131	68,916	(15)宅地等供給事業収益	62	62
資金調達費用	25,373	18,203	(16)宅地等供給事業費用	190	122
うち貯金利息	25,272	18,137	<b>宅地等供給事業総損失</b>	<b>128</b>	<b>60</b>
うち給付補填備金繰入	17	12	(17)その他事業収入	1,716	1,879
うち借入金利息	84	54	(18)その他事業支出	993	1,000
役務取引費用	2,780	2,598	<b>指導事業収支差額</b>	<b>723</b>	<b>879</b>
その他経常費用	77,978	48,115	(19)指導事業収入	1,240	3,409
うち貸倒引当金戻入益	△ 1,542	△ 29,250	(20)指導事業支出	37,617	36,509
うち貸倒引当金繰入額	0	0	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 36,377</b>	<b>△ 33,100</b>
うち貸出金償却	1,212	16	<b>2. 事業管理費</b>	<b>1,095,147</b>	<b>1,081,076</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>274,367</b>	<b>314,417</b>	(1)人件費	837,919	846,790
(3)共済事業収益	277,244	272,998	(2)業務費	52,535	52,721
共済付加収入	261,770	254,522	(3)諸税負担金	34,326	32,109
共済貸付金利息	1,396	487	(4)施設費	166,674	142,290
その他の収益	14,078	17,989	(5)その他の費用	3,693	7,166
(4)共済事業費用	23,209	24,842	<b>事業利益</b>	<b>30,827</b>	<b>90,619</b>
共済借入金利息	1,396	521	<b>3. 事業外収益</b>	<b>87,094</b>	<b>84,850</b>
共済推進費	12,026	16,076	(1)受取雑利息	2,470	2,846
共済保全費	6,296	5,220	(2)受取出資配当金	15,975	15,773
その他の費用	3,491	3,025	(3)賃貸料	10,421	10,347
うち貸倒引当金戻入益	△ 16	△ 186	(4)償却債権取立益	961	1,429
うち貸倒引当金繰入額	0	0	(5)雑収入	15,505	54,209
<b>共済事業総利益</b>	<b>254,035</b>	<b>248,156</b>	(6)事業外貸倒引当金戻入益	41,762	246
(5)購買事業収益	1,999,705	1,920,904	<b>4. 事業外費用</b>	<b>38,853</b>	<b>41,412</b>
購買品供給高	1,846,516	1,774,818	(1)寄付金	640	70
その他の収益	153,189	146,086	(2)貸倒損失	33,482	0
(6)購買事業費用	1,799,743	1,701,576	(3)賃貸資産減価償却費	1,999	1,913
購買品供給原価	1,672,101	1,604,782	(4)雑損失	2,732	39,429
購買供給費	71,154	66,883	<b>経常利益</b>	<b>79,068</b>	<b>134,057</b>
その他の費用	56,488	29,911	<b>5. 特別利益</b>	<b>150</b>	<b>10,000</b>
うち貸倒引当金戻入益	0	△ 183	(1)固定資産処分益	150	0
うち貸倒引当金繰入額	12,222	0	(2)一般補助金	0	10,000
<b>購買事業総利益</b>	<b>199,962</b>	<b>219,328</b>	<b>6. 特別損失</b>	<b>141,459</b>	<b>18,314</b>
(7)販売事業収益	337,672	345,957	(1)固定資産処分損	3,001	11,314
販売品販売高	0	16,666	(2)減損損失	138,458	0
販売手数料	223,769	219,064	(3)固定資産圧縮損	0	7,000
その他の収益	113,903	110,227	<b>税引前当期利益</b>	<b>△ 62,241</b>	<b>125,743</b>
(8)販売事業費用	51,263	69,862	<b>法人税・住民税及び事業税</b>	<b>8,262</b>	<b>17,875</b>
販売品販売原価	0	16,166	<b>過年度法人税等追徴税額</b>	<b>2,532</b>	<b>0</b>
販売費	51,263	53,696	<b>法人税等調整額</b>	<b>2,254</b>	<b>164</b>
うち貸倒引当金戻入益	0	0	<b>法人税等合計</b>	<b>13,048</b>	<b>18,039</b>
うち貸倒引当金繰入額	137	3,399	<b>当期剰余金</b>	<b>△ 75,289</b>	<b>107,704</b>
<b>販売事業総利益</b>	<b>286,409</b>	<b>276,095</b>	<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>35,950</b>	<b>21,743</b>
			<b>特別積立金取崩額</b>	<b>130,000</b>	<b>7,700</b>
			<b>当期末処分剰余金</b>	<b>90,661</b>	<b>137,147</b>

## 注記表（H29年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び  
関連会社株式           :   移動平均法による原価法
- ② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）  
・時価のないもの       :   移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
  - ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
  - イ. その他生産資材………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
  - ア. 加工資材・原材料…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
  - イ. 加工製品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

#### (3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・建物  
定額法(残存価額を取得価額の10%とした定額法)によっております。
  - ・構築物  
定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)によっております。  
平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。
  - ・建物、構築物以外  
定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)によっております。  
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

## ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

## (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,197,366千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土地	4,339千円	建物	2,079,406千円	構築物	127,315千円
機械・装置	824,459千円	車両運搬具	44,457千円	器具・備品	117,390千円

### (2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金450,000千円差し入れています。

### (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	201,256千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	199,695千円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	35,547千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	0千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は2,743千円です。延滞債権額は150,259千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、153,002千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	23,528千円
うち事業取引高	13,036千円
うち事業取引以外の取引高	10,492千円
② 子会社等との取引による費用総額	57,942千円
うち事業取引高	50,481千円
うち事業取引以外の取引高	7,461千円

(2) 減損会計に関する事項

① グルーピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下の通りとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

ア. 管理会計単位 本店（信用・共済）、六戸支店（信用・共済）

本店購買事務所、北部事業所、七百出張所、中央購買倉庫、畜産  
販売関連施設（保管事業、利用事業、加工事業 含む）

イ. 全体の共用資産 本・支店機能（総務、指導）

ウ. 事業外固定資産

- ・ 賃貸資産（子会社用）：ゆめグリーン本社・Aコープみさわ店・三沢給油所・北部給油所・三沢自動車整備センター・Aコープ六戸店・小松ヶ丘給油所・六戸自動車整備センター
- ・ 賃貸資産（一時的）：スギヤマ
- ・ 遊休資産：なし

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
北部事業所	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具備品、土地
畜産	営業用店舗	建物、車輛運搬具
六戸支店	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、器具備品
中央購買倉庫	営業用店舗	建物、車輛運搬具、器具備品、土地

③ 減損損失を認識するに至った経緯

北部事業所、畜産、六戸支店、中央購買倉庫については営業収支が2期連続して赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場 所	減損損失の金額	内 訳
北部事業所	30,971千円	建物 15,549千円 構築物 73千円 機械装置 45千円 車輛運搬具 59千円 器具備品 1,811千円 土地 13,434千円
畜産	6,911千円	建物 1,608千円 車輛運搬具 5,303千円
六戸支店	99,975千円	建物 79,703千円 構築物 1,662千円 機械装置 1,096千円 器具備品 17,514千円
中央購買倉庫	601千円	建物 41千円 車輛運搬具 28千円 器具備品 332千円 土地 200千円
合計	138,458千円	

⑤ 回収可能価額に関する事項

北部事業所、中央購買倉庫の施設の土地の回収可能価額については、正味売却可能価額を採用しており、固定資産税評価額に基づき算定しています。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約36%は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

#### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※) ALM：資産負債の総合管理を意味し、主に金融機関において活用されている資産負債のリスク管理方法のことを指します。

※) リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.19%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,462千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	24,583,705	24,570,356	△13,349
貸出金	10,567,570		
貸倒引当金	△79,480		
貸倒引当金控除後	10,488,090	10,559,786	71,696
経済事業未収金	711,449		
貸倒引当金	△84,877		
貸倒引当金控除後	626,572	626,572	—
経済受託債権	536,247		
貸倒引当金	△1,785		
貸倒引当金控除後	534,462	534,462	—
資産計	36,232,829	36,291,176	58,347
貯金	35,076,339	35,087,029	10,690
経済事業未払金	402,397	402,397	—
経済受託債務	1,176,452	1,176,452	—
負債計	36,655,188	36,665,878	10,690

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 33,347 千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。
- ※) 円LIBOR：LIBOR（ライボ：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円LIBORとといいます。
- ※) スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。



また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	1,621,365
合 計	1,621,365

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	24,580,186	—	—	—	—	—
貸出金	1,822,526	982,287	902,501	829,798	755,869	5,159,571
経済事業未収金	628,575	—	—	—	—	—
経済受託債権	536,247	—	—	—	—	—
合計	27,567,534	982,287	902,501	829,798	755,869	5,159,571

- 貸出金のうち、当座貸越 58,286 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115,018 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 33,347 千円を含めています。
- 経済事業未収金のうち、固定化債権等 82,874 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	32,730,809	504,347	1,799,527	11,511	29,479	665
借入金	3,692	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333
合計	32,734,501	506,680	1,801,860	13,844	31,812	2,998

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る事項

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	268,544千円
退職給付費用	55,708千円
退職給付の支払額	△ 35,983千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 35,517千円
期末における退職給付引当金	252,752千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	771,004千円
特定退職共済制度	△ 518,252千円
退職給付引当金	252,752千円

#### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	55,708千円
臨時に支払った割増退職金	6,687千円
退職給付費用	62,395千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,800千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、163,325千円となっています。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	69,936 千円
貸倒引当金超過額	35,509 千円
貸倒損失	23,399 千円
減損損失	59,863 千円
内部団体留保金	18,192 千円
賞与引当金	8,628 千円
減価償却超過額	6,049 千円
未払事業税/地方法人特別税	331 千円
その他	4,208 千円
繰延税金資産小計	226,115 千円
評価性引当額	△153,633 千円
繰延税金資産合計 (A)	72,482 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 (B)	0 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	72,482 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

当期決算は、税引前当期損失金を計上しているため注記を省略しています。

## 7. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア. 当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.77%を採用しています。

ウ. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,660 千円
当該事業年度末残高	2,660 千円

## 注記表（H30年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び  
関連会社株式           :   移動平均法による原価法
- ② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）  
・時価のないもの       :   移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
  - ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
  - イ. その他生産資材………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
  - ア. 加工資材・原材料…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

#### (3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・建物  
定額法(残存価額を取得価額の10%とした定額法)によっております。
  - ・構築物  
定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)によっております。  
平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。
  - ・建物、構築物以外  
定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)によっております。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額

から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

## ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

## (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,699,394千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	925,035千円	構 築 物	102,048千円	機 械・装 置	638,661千円
車 両 運 搬 具	20,040千円	器 具・備 品	13,610千円		

### (2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金500,000千円差し入れています。

### (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	187,213千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	204,495千円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	29,153千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	-千円

### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は-千円です。延滞債権額は125,238千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政

令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,416千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、128,654千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	30,619千円
うち事業取引高	19,030千円
うち事業取引以外の取引高	11,589千円
② 子会社等との取引による費用総額	61,498千円
うち事業取引高	52,321千円
うち事業取引以外の取引高	9,177千円

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約36%は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

##### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っていま

す。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※) ALM：資産負債の総合管理を意味し、主に金融機関において活用されている資産負債のリスク管理方法のことを指します。

※) リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,531千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

##### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	23,490,483	23,484,269	△6,214
貸出金	9,780,770		
貸倒引当金	△50,229		
貸倒引当金控除後	9,730,541	9,826,061	95,520
経済事業未収金	693,838		
貸倒引当金	△84,694		
貸倒引当金控除後	609,144	609,144	—
経済受託債権	723,035		
貸倒引当金	△5,184		
貸倒引当金控除後	717,851	717,851	—
資産計	34,548,019	34,637,325	89,306
貯金	33,590,161	33,600,231	10,070
経済事業未払金	348,330	348,330	—
経済受託債務	1,250,340	1,250,340	—
負債計	35,188,831	35,198,901	10,070

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 32,500 千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## ② 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。
- ※) 円LIBOR：LIBOR（ライボー：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円LIBORとといいます。
- ※) スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

#### イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ウ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額には



ば等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 負債

### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	1,844,365
合 計	1,844,365

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	23,490,483	—	—	—	—	—
貸出金	1,759,194	961,275	884,078	814,693	669,325	4,621,834
経済事業未収金	623,554	—	—	—	—	—
経済受託債権	723,035	—	—	—	—	—
合計	26,596,266	961,275	884,078	814,693	669,325	4,621,834

- 貸出金のうち、当座貸越 57,573 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70,372 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 32,500 千円を含めています。
- 経済事業未収金のうち、固定化債権等 70,284 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	31,114,869	1,595,454	839,388	31,720	8,210	520
借入金	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333	—
合計	31,117,202	1,597,787	841,721	34,053	10,543	520

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る事項

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	252,752 千円
退職給付費用	56,220 千円
退職給付の支払額	△ 25,131 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 36,888 千円
期末における退職給付引当金	246,952 千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	769,135 千円
特定退職金共済制度	△ 522,182 千円
退職給付引当金	246,952 千円

#### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	56,220 千円
臨時に支払った割増退職金	- 千円
退職給付費用	56,220 千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 13,026 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、152,801 千円となっています。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	68,307 千円
減損損失	54,693 千円
貸倒引当金超過額	28,745 千円
内部団体留保金	21,437 千円
貸倒損失	15,200 千円
賞与引当金	8,852 千円
減価償却超過額	5,414 千円
未払事業税/地方法人特別税	1,044 千円
その他	3,955 千円
繰延税金資産小計	207,647 千円
評価性引当額	△135,329 千円
繰延税金資産合計 (A)	72,318 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 (B)	-千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	72,318 千円

#### ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.00%
特別控除	△0.62%
住民税均等割等	2.43%
過年度法人税戻入額	△0.45%
過年度法人税等還付税額	△0.62%
評価性引当額の増減	△14.56%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等負担率	14.35%

## 7. その他の注記

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### ① 資産除去債務に関する事項

ア. 当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

#### イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.77%を採用しています。

#### ウ. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,660 千円
当該事業年度末残高	2,660 千円

#### 4. 剰余金処分計算書（2事業年度分）

（単位：円）

科目	29年度	30年度
1. 当期末処分剰余金	90,661,170	137,146,939
2. 剰余金処分数額	68,918,380	110,761,450
(1)利益準備金	35,000,000	22,000,000
(2)任意積立金	60,000,000	80,000,000
倉庫等修繕・解体積立金	-	(10,000,000)
財務維持積立金	(60,000,000)	(70,000,000)
(3)出資配当金	8,918,380	8,761,450
(4)事業分量配当金	-	-
3. 次期繰越剰余金	21,742,790	26,385,489

（注：29年度）

##### 1. 出資配当金の基準

出資額に対し0.5%の割合です。（例、1万円に対し50円）

##### 2. 上記配当金が出資金1口（1,000円）を超えることとなる場合は、超える口数を出資金に振り替えるものとします。但し、出資上限口数5,000口に達している方は、普通貯金口座に入金致します。

##### 3. 任意積立金（目的積立金）

###### 1) 倉庫等修繕・解体積立金 10,000,000円

積立目的・・・老朽化の激しい建物等の修繕・解体等に係る出費に備える為、積立します。

積立目標額・・・200,000,000円

積立基準・・・目的達成相当額

取崩基準・・・修繕・解体等発生した場合、理事会決議をもって充当します。

###### 2) 財務維持積立金 70,000,000円

積立目的・・・金融検査マニュアルに準拠した会計基準の厳格化や会計方針の変更ほか財務に係る環境の変化（将来的なリスクを含む）に備える為、積立します。

積立目標額・・・200,000,000円

積立基準・・・目的達成相当額

取崩基準・・・担保評価基準の見直しほか具体的な財務負担が発生した場合、理事会決議をもって充当します。

##### 4. 次期繰越剰余金には、教育、生活、文化改善の事業の費用に充当する為の繰越額5,400,000円が含まれています。

5. 部門別損益計算書（平成30年度）

（単位：千円）

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,803,332	383,333	272,998	3,141,651	1,941	3,409	
事業費用 ②	2,631,637	68,916	24,842	2,500,248	1,122	36,509	
事業総利益 ③	<b>1,171,695</b>	<b>314,417</b>	<b>248,156</b>	<b>641,403</b>	<b>819</b>	<b>△ 33,100</b>	
事業管理費 ④	1,081,076	180,491	174,594	570,732	0	155,259	
（うち減価償却費） ⑤	(86,166)	(7,947)	(1,758)	(72,649)	0	(3,812)	
（うち人件費） ⑤	(846,790)	(155,126)	(158,988)	(396,173)	0	(136,503)	
うち共通管理費 ⑥		37,306	29,513	182,366	0	29,233	△ 278,418
（うち減価償却費） ⑦		(1,632)	(1,291)	(7,973)	0	(1,278)	(△12,174)
（うち人件費） ⑦'		(18,994)	(15,026)	(92,848)	0	(14,884)	(△141,752)
事業利益 ⑧=③-④	<b>90,619</b>	<b>133,926</b>	<b>73,562</b>	<b>70,671</b>	<b>819</b>	<b>△ 188,359</b>	
事業外収益 ⑨	84,850	11,032	8,727	56,446	0	8,645	
うち共通分 ⑩		11,032	8,727	53,930	0	8,645	△ 82,334
事業外費用 ⑪	41,412	5,549	4,390	27,125	0	4,348	
うち共通分 ⑫		5,549	4,390	27,125	0	4,348	△ 41,412
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	<b>134,057</b>	<b>139,409</b>	<b>77,899</b>	<b>99,992</b>	<b>819</b>	<b>△ 184,062</b>	
特別利益 ⑭	10,000	1,341	1,060	6,550	0	1,049	
うち共通分 ⑮		1,341	1,060	6,550	0	1,049	△ 10,000
特別損失 ⑯	18,314	1,324	1,084	7,813	0	8,093	
うち共通分 ⑰		1,324	1,047	6,464	0	1,035	△ 9,870
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	<b>125,743</b>	<b>139,426</b>	<b>77,875</b>	<b>98,729</b>	<b>819</b>	<b>△ 191,106</b>	
営農指導事業分配賦額 ⑲		49,879	39,368	101,859	0	△ 191,106	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	<b>125,743</b>	<b>89,547</b>	<b>38,507</b>	<b>△ 3,130</b>	<b>819</b>		

⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない額

（注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による  
(2) 営農指導事業 事業総利益割による

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	13.4%	10.6%	65.4%	0.0%	10.6%	100.0%
営農指導事業	26.1%	20.6%	53.3%	0.0%		100.0%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

1. 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年7月30日  
おいらせ農業協同組合  
代表理事組合長 沖澤 繁弥